



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理室長 (氏名)三品 和久 (TEL) 03(3669)4008
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	42,235	15.1	2,714	10.0	2,714	10.1	1,690	85.7
24年12月期	36,684	11.3	2,468	23.3	2,466	21.7	910	△18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	76.93	—	8.0	9.9	6.4
24年12月期	41.42	—	4.5	9.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	28,302	21,752	76.9	990.03
24年12月期	26,357	20,639	78.3	939.32

(参考) 自己資本 25年12月期 21,752百万円 24年12月期 20,639百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	424	△263	△1,010	7,794
24年12月期	1,563	△1,091	△636	8,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	11.00	—	17.00	28.00	615	67.6	3.0
25年12月期	—	14.00	—	26.00	40.00	878	52.0	4.1
26年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		53.3	

(注) 24年12月期期末配当 記念配当6円00銭
 25年12月期期末配当 特別配当12円00銭

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	6.8	1,430	4.1	1,430	4.3	840	1.8	38.23
通期	42,610	0.9	2,750	1.3	2,750	1.3	1,650	△2.4	75.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	24,182,109 株	24年12月期	24,182,109 株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,210,531 株	24年12月期	2,209,742 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	21,971,998 株	24年12月期	21,972,745 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 目標とする経営指標	P 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P 7
4. 財務諸表	P 8
(1) 貸借対照表	P 8
(2) 損益計算書	P11
(3) 株主資本等変動計算書	P13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 財務諸表に関する注記事項	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(重要な会計方針)	P17
(会計方針の変更)	P18
(貸借対照表関係)	P19
(損益計算書関係)	P19
(株主資本等変動計算書関係)	P20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P21
(リース取引関係)	P21
(金融商品関係)	P22
(有価証券関係)	P25
(デリバティブ取引関係)	P27
(退職給付関係)	P27
(ストック・オプション等関係)	P28
(税効果会計関係)	P29
(賃貸等不動産関係)	P29
(セグメント情報等)	P30
(持分法損益等)	P30
(関連当事者情報)	P31
(1株当たり情報)	P31
(重要な後発事象)	P31
5. その他	P32
(1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高	P32
(2) 役員の異動	P32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新政権の経済対策や日本銀行の金融緩和等の各種政策により、企業収益の改善が進むとともに設備投資が増加いたしました。また、雇用情勢や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しつつありました。

ディスプレイ業界におきましては、関東地域や西日本地域において大型商業施設の新規出店及び商業施設の定期借家契約満了に伴う工事が増加いたしました。

このような状況の下、当社は企画・設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力でお客様からの様々なニーズにお応えし、サービスの向上に努めるとともに収益構造の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は422億35百万円（前事業年度比15.1%増）、営業利益は27億14百万円（前事業年度比10.0%増）、経常利益は27億14百万円（前事業年度比10.1%増）となりました。また、前事業年度において計上していた愛知県家具厚生年金基金の解散損に対し、清算結了の戻り金として厚生年金基金清算益1億39百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は16億90百万円（前事業年度比85.7%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、省エネ対応によるLED照明化工事の受注が減少したものの、ショッピングセンターの新規出店に伴い新装及び改装工事の受注が増加し、売上高は前事業年度並みとなりました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は59億34百万円（前事業年度比3.1%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、デベロッパーへの取り組みに注力し積極的なコンペ参加と提案により、新規出店案件及びリニューアル案件の受注に繋がり、環境設計及び内装監理業務のほか環境工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は17億27百万円（前事業年度比57.8%増）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、消費者ニーズに対応するための業態変更やナショナルチェーンを中心とした新規出店及び改装工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は67億44百万円（前事業年度比13.7%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ファストファッション系ブランドの店舗網拡充による新装工事と既存店舗への積極的な投資による改装工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は101億80百万円（前事業年度比20.4%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、複合商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルによるテナント出店機会の増加に加え、積極的な顧客開発により新装工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は127億59百万円（前事業年度比18.9%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、積極的な出店計画により新装工事及び建築工事のほか、厨房設備導入に伴う改装工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は32億30百万円（前事業年度比33.5%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、オフィス、ショールーム及び展示ブース等の受注数は増加しているものの、前事業年度に比べ大型物件の受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は8億68百万円（前事業年度比36.4%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、ブライダル関連施設のほか、ショッピングセンター内のアミューズメント施設の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は7億90百万円（前事業年度比40.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種政策により景気は回復基調にあり、企業収益の改善に伴い設備投資の増加が期待されます。

ディスプレイ業界におきましては、当事業年度並みに新装及び改装工事が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は一貫した総合力でお客様のニーズにお応えし、更なるサービスの向上に努めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高426億10百万円、営業利益27億50百万円、経常利益27億50百万円、当期純利益16億50百万円を計画しております。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ19億45百万円増加し、283億2百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ18億38百万円増加し、186億64百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億49百万円、受取手形が1億81百万円減少したものの、完成工事未収入金が26億8百万円、未成工事支出金が1億74百万円、繰延税金資産が1億10百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億6百万円増加し、96億38百万円となりました。その主な要因は、減価償却により建物(純額)が83百万円、繰延税金資産が53百万円減少したものの、株価の上昇等により投資有価証券が1億48百万円、情報機器の入れ替え等により工具、器具及び備品(純額)が1億20百万円増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億32百万円増加し、65億50百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7億93百万円増加し、44億18百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3億30百万円減少したものの、未払法人税等が5億72百万円、工事未払金が1億80百万円、受注損失引当金が1億39百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、21億31百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が75百万円減少したものの、役員退職慰労引当金が1億14百万円増加したことによるものです。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ11億13百万円増加し、217億52百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が10億10百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ8億49百万円し、77億94百万円（前事業年度比9.8%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ11億38百万円減少し、4億24百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を28億52百万円計上しましたが、売上債権が24億26百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ8億28百万円減少し、2億63百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2億35百万円の支出が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ3億73百万円増加し、10億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払が6億78百万円、短期借入金返済が3億30百万円発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	80.1	77.0	80.6	78.3	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	56.7	48.0	41.4	56.5	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	1.0	1.1	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	490.2	68.3	49.1	160.8	52.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持する事を基本とし、株主の皆様にも利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、同日公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成26年2月7日の取締役会決議に基づき、期末配当は1株当たり14円に特別配当12円を加えて1株につき26円(中間配当14円を含めた年間40円の配当)を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、当社における全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-22)第10756号	平成23年2月6日から 平成28年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (4)第5840号	平成25年12月16日から 平成30年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成24年4月15日から 平成29年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録 (ホ)第14657号	平成24年6月2日から 平成29年6月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、品質に問題があった場合、賠償金の支払が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害について

当社は、万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

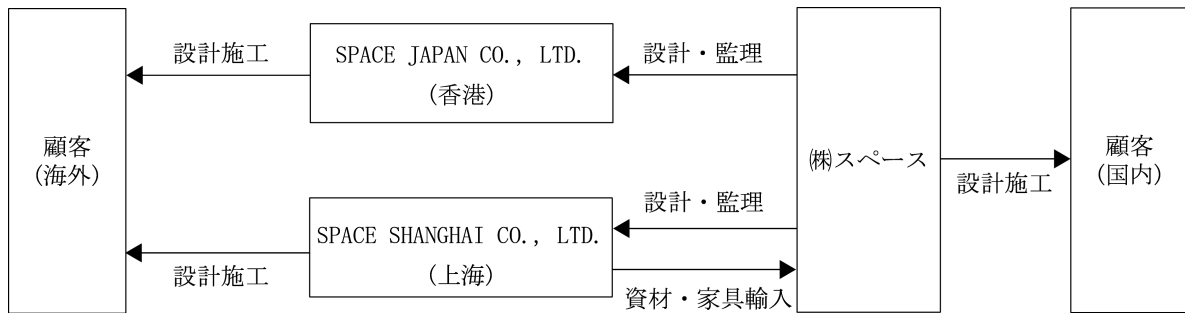
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、主に上海市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海市場の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

将来を見据え、そこから新たな豊かさのあり方を探り表現していくことが当社の役割だと考えております。これからも集客力の拡大・売上の向上等、顧客の立場に立った「繁栄するお店創り」のために最上のサービスを提供し続けてまいります。そのためには独自の組織体系、ビジネススタイルの追求など、常に時代の変化に柔軟に対応できるよう、企業体制を変革させ取り組んでまいります。それにより企業価値をさらに高め、持続的成長の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定し、顧客第一主義の下、安定した利益基盤を確立することにより、株主の皆様へ利益還元をしていくことを目標に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、緩やかな景気回復を背景に当事業年度において過去最高の売上高を達成いたしました。しかし、多様化する顧客ニーズや同業他社との受注競争の激化など当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況に適応し更なる成長・発展を遂げるため、「総合ディスプレイ業への転換」を図ることを念頭に、中期経営計画の見直しをいたしました。

中期経営計画では、5つの方針を掲げております。

1. 既存主要顧客基盤の深耕
2. 商業施設業界における新規顧客の獲得
3. 新規市場の拡大・開拓
4. 施工体制の強化
5. 有能なスペシャリストと若手リーダーの育成

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,643,622	8,694,530
受取手形	※1 1,431,618	※1 1,249,926
完成工事未収入金	4,443,826	7,052,265
未成工事支出金	※2 1,204,369	※2 1,378,938
材料及び貯蔵品	11,050	6,641
前払費用	31,913	27,415
繰延税金資産	79,467	190,438
その他	10,846	100,664
貸倒引当金	△30,975	△36,261
流動資産合計	16,825,740	18,664,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,384,264	3,400,214
減価償却累計額	△1,134,114	△1,233,661
建物(純額)	2,250,149	2,166,552
構築物	77,365	77,461
減価償却累計額	△52,984	△57,632
構築物(純額)	24,380	19,829
機械及び装置	51,571	51,850
減価償却累計額	△47,908	△49,102
機械及び装置(純額)	3,663	2,748
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,365	△1,365
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	523,449	680,653
減価償却累計額	△436,928	△474,082
工具、器具及び備品(純額)	86,520	206,571
土地	5,215,734	5,215,734
リース資産	4,320	4,320
減価償却累計額	△180	△900
リース資産(純額)	4,140	3,420
建設仮勘定	7,827	24,404
有形固定資産合計	7,592,416	7,639,261
無形固定資産		
商標権	421	246
ソフトウェア	104,027	68,595
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	112,484	76,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	706,623	854,671
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	—	200
関係会社出資金	140,000	140,000
従業員に対する長期貸付金	2,970	2,310
破産更生債権等	6,967	—
長期前払費用	3,854	3,490
繰延税金資産	651,316	598,287
その他	182,236	183,289
貸倒引当金	△6,967	—
投資その他の資産合計	1,827,000	1,922,248
固定資産合計	9,531,901	9,638,388
資産合計	26,357,641	28,302,946
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,379,626	1,559,987
短期借入金	630,000	300,000
リース債務	756	756
未払金	152,620	171,063
未払費用	506,998	546,510
未払法人税等	366,079	938,676
未払消費税等	98,242	121,054
未成工事受入金	163,069	253,437
預り金	225,686	264,477
賞与引当金	57,660	64,449
完成工事補償引当金	33,015	46,459
受注損失引当金	※2 11,801	※2 151,700
その他	378	378
流動負債合計	3,625,935	4,418,949
固定負債		
リース債務	3,591	2,835
退職給付引当金	1,781,520	1,706,361
役員退職慰労引当金	306,400	421,302
その他	900	900
固定負債合計	2,092,411	2,131,398
負債合計	5,718,347	6,550,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	193	207
資本剰余金合計	3,566,774	3,566,788
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,843	16,948
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	6,211,415	7,221,625
利益剰余金合計	15,430,409	16,439,723
自己株式	△1,725,172	△1,725,874
株主資本合計	20,667,548	21,676,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,253	76,422
評価・換算差額等合計	△28,253	76,422
純資産合計	20,639,294	21,752,597
負債純資産合計	26,357,641	28,302,946

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,684,033	42,235,517
売上原価		
完成工事原価	※1 32,508,494	※1 37,485,619
売上総利益	4,175,539	4,749,897
販売費及び一般管理費	※2 1,707,217	※2 2,035,841
営業利益	2,468,322	2,714,055
営業外収益		
受取利息	1,643	1,363
受取配当金	18,378	21,363
為替差益	-	3,689
受取地代家賃	4,445	4,842
その他	6,529	5,046
営業外収益合計	30,997	36,305
営業外費用		
支払利息	9,800	9,275
支払手数料	3,260	3,183
売上割引	14,539	21,365
その他	5,474	2,244
営業外費用合計	33,076	36,068
経常利益	2,466,243	2,714,293
特別利益		
投資有価証券売却益	15,107	242
厚生年金基金清算益	-	139,052
その他	71	-
特別利益合計	15,178	139,294
特別損失		
固定資産除売却損	※3 8,518	※3 1,496
投資有価証券評価損	4,675	-
厚生年金基金解散損	872,150	-
特別損失合計	885,343	1,496
税引前当期純利益	1,596,078	2,852,091
法人税、住民税及び事業税	675,108	1,248,644
法人税等調整額	10,642	△87,005
法人税等合計	685,751	1,161,638
当期純利益	910,327	1,690,452

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		70,190	0.2	81,996	0.2
労務費		300,450	0.9	324,543	0.9
外注費		25,992,714	80.0	30,372,461	81.0
経費 (うち人件費)		6,145,138 (4,745,166)	18.9 (14.6)	6,706,617 (5,061,778)	17.9 (13.5)
合計		32,508,494	100.0	37,485,619	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	193	3,566,774
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,395,537	3,566,581	193	3,566,774

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	18,754	9,000,000	5,893,447	15,113,351
当期変動額					
剰余金の配当				△593,269	△593,269
当期純利益				910,327	910,327
圧縮積立金の取崩		△910		910	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△910	—	317,968	317,057
当期末残高	201,150	17,843	9,000,000	6,211,415	15,430,409

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,724,804	20,350,858	△80,875	△80,875	20,269,983
当期変動額					
剰余金の配当		△593,269			△593,269
当期純利益		910,327			910,327
圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△367	△367			△367
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,621	52,621	52,621
当期変動額合計	△367	316,689	52,621	52,621	369,311
当期末残高	△1,725,172	20,667,548	△28,253	△28,253	20,639,294

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	193	3,566,774
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	3,395,537	3,566,581	207	3,566,788

(単位:千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,150	17,843	9,000,000	6,211,415	15,430,409
当期変動額					
剰余金の配当				△681,138	△681,138
当期純利益				1,690,452	1,690,452
圧縮積立金の取崩		△895		895	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△895	—	1,010,210	1,009,314
当期末残高	201,150	16,948	9,000,000	7,221,625	16,439,723

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,725,172	20,667,548	△28,253	△28,253	20,639,294
当期変動額					
剰余金の配当		△681,138			△681,138
当期純利益		1,690,452			1,690,452
圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△779	△779			△779
自己株式の処分	78	92			92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			104,675	104,675	104,675
当期変動額合計	△701	1,008,627	104,675	104,675	1,113,302
当期末残高	△1,725,874	21,676,175	76,422	76,422	21,752,597

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,596,078	2,852,091
減価償却費	249,873	278,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,985	△1,680
為替差損益(△は益)	—	△3,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221	6,788
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△16,440	13,443
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,372	139,898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,047	△75,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,475	114,902
受取利息及び受取配当金	△20,021	△22,726
支払利息	9,800	9,275
固定資産除売却損益(△は益)	8,518	1,496
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,107	△242
投資有価証券評価損益(△は益)	4,675	—
売上債権の増減額(△は増加)	△178,295	△2,426,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353,691	△170,159
仕入債務の増減額(△は減少)	439,351	180,361
未払金の増減額(△は減少)	44,597	17,375
未払費用の増減額(△は減少)	80,662	39,511
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,975	22,811
未成工事受入金の増減額(△は減少)	99,937	90,368
預り金の増減額(△は減少)	78,684	38,790
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,135	6,967
その他	55,596	△17,400
小計	2,136,974	1,094,987
利息及び配当金の受取額	17,559	20,381
利息の支払額	△9,719	△8,146
法人税等の支払額	△581,812	△682,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,001	424,568

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,115	△235,894
投資有価証券の取得による支出	△3,485	△14,325
投資有価証券の売却による収入	53,250	725
無形固定資産の取得による支出	△5,480	△49,318
長期預金の解約による収入	—	100,000
関係会社貸付けによる支出	—	△60,192
関係会社出資金の払込による支出	△40,000	—
定期預金の預入による支出	△900,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	21,000	500,000
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
出資金の払込による支出	—	△200
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4,000	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	370	660
保険積立金の積立による支出	△1,436	△1,436
その他	△1,686	△3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,584	△263,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	△330,000
リース債務の返済による支出	△189	△756
自己株式の取得による支出	△374	△791
自己株式の売却による収入	—	91
配当金の支払額	△591,432	△678,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,995	△1,010,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,578	△849,091
現金及び現金同等物の期首残高	8,809,200	8,643,622
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,643,622	※1 7,794,530

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
なお、当事業年度における計上はありません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、1,176,284千円です。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	135,455千円	－ 千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未成工事支出金	10,372千円	179,836千円

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	△ 2,372千円	139,898千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.2%、当事業年度2.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.8%、当事業年度97.5%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	210,620千円	223,763千円
給料及び手当	725,283千円	908,311千円
賞与引当金繰入額	12,162千円	9,720千円
退職給付費用	68,551千円	14,408千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,275千円	114,902千円
法定福利費	107,379千円	143,694千円
旅費交通費	103,101千円	111,946千円
支払手数料	122,983千円	111,076千円
減価償却費	49,493千円	51,378千円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物・構築物除却損	6,981千円	242千円
工具、器具及び備品除却損	117千円	147千円
ソフトウェア除却損	128千円	－ 千円
工具、器具及び備品売却損	1,290千円	1,107千円
	8,518千円	1,496千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,209,064	678	—	2,209,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	678株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	241,700	11	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,209,742	889	100	2,210,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	889株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	100株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	307,608	14	平成25年6月30日	平成25年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,643,622千円	8,694,530千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	△900,000千円
現金及び現金同等物	8,643,622千円	7,794,530千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,248	4,189	59
工具、器具及び備品	8,985	8,736	249
合計	13,233	12,925	308

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	308	—
1年超	—	—
合計	308	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	5,777	308
減価償却費相当額	5,777	308

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

従業員に対する長期貸付金については、貸付金規程に定めている厚生資金の貸付であり、賃借契約書による締結の手続きを経て実行されることで、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,643,622	9,643,622	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	5,875,445 △30,975		
	5,844,470	5,844,470	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	706,623	706,623	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	2,970	3,101	131
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（※2）	6,967 △6,967		
	—	—	—
資産 計	16,197,686	16,197,818	131
(6) 工事未払金	1,379,626	1,379,626	—
(7) 短期借入金	630,000	630,000	—
(8) 未払金	152,620	152,620	—
(9) 未払費用	506,998	506,998	—
(10) 未払法人税等	366,079	366,079	—
(11) 未払消費税等	98,242	98,242	—
(12) 預り金	225,686	225,686	—
負債 計	3,359,254	3,359,254	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,694,530	8,694,530	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(※)	8,302,191 △36,261		
	8,265,929	8,265,929	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	854,671	854,671	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	2,310	2,391	81
(5) 破産更生債権等	—		
資産計	17,817,441	17,817,523	81
(6) 工事未払金	1,559,987	1,559,987	—
(7) 短期借入金	300,000	300,000	—
(8) 未払金	171,063	171,063	—
(9) 未払費用	546,510	546,510	—
(10) 未払法人税等	938,676	938,676	—
(11) 未払消費税等	121,054	121,054	—
(12) 預り金	264,477	264,477	—
負債計	3,901,768	3,901,768	—

(※) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の(注2)をご参照下さい。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金については、将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割引いた現在価値を時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負 債

(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
投資有価証券 非上場株式	0	0
関係会社株式 非上場株式	140,000	140,000
出資金	—	200
関係会社出資金	140,000	140,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	9,643,622	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	5,875,445	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	2,640	330
合計	15,519,067	2,640	330

破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,694,530	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	8,302,191	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	2,310	—
合計	16,996,722	2,310	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
関係会社株式	140,000	140,000
関係会社出資金	140,000	140,000
合計	280,000	280,000

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	415,758	319,215	96,542
小計	415,758	319,215	96,542
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	290,865	414,577	△123,711
小計	290,865	414,577	△123,711
合計	706,623	733,793	△27,169

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	566,747	339,708	227,039
小計	566,747	339,708	227,039
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	287,923	408,392	△120,468
小計	287,923	408,392	△120,468
合計	854,671	748,100	106,570

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53,250	15,107	—
合計	53,250	15,107	—

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	725	242	—
合計	725	242	—

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度におけるその他有価証券について、4,675千円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。

なお、前事業年度において当社が加入しておりました愛知県家具厚生年金基金(総合型)は、厚生労働大臣の認可を受け解散しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	2,597,876	2,764,302
年金資産	△947,246	△1,174,567
未積立退職給付債務	1,650,629	1,589,735
未認識数理計算上の差異	130,890	116,625
貸借対照表計上額純額	1,781,520	1,706,361
退職給付引当金	1,781,520	1,706,361

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用	182,777	189,914
利息費用	38,541	38,968
期待運用収益	—	△4,736
数理計算上の差異の費用処理額	△35,286	△130,890
退職給付費用	186,033	93,256

(注)前事業年度において、上記の退職給付費用以外に、厚生年金基金に対し220,769千円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.50%	1.50 %

- (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
0.00%	0.50 %

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生日より1年間で均等償却処理

- (5) 数理計算上の差異の処理年数
発生年度の翌事業年度にて一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,916千円	24,497千円
未払事業税	29,131千円	74,586千円
受注損失引当金	2,623千円	57,661千円
退職給付引当金	647,516千円	616,457千円
役員退職慰労引当金	109,200千円	150,152千円
投資有価証券評価損	13,077千円	13,077千円
その他有価証券評価差額金	14,471千円	－千円
減価償却超過額	9,661千円	9,478千円
土地減損損失	131,133千円	131,133千円
その他	41,095千円	51,907千円
繰延税金資産小計	1,019,828千円	1,128,951千円
評価性引当額	△275,561千円	△298,227千円
繰延税金資産合計	744,266千円	830,723千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△12,398千円	△11,849千円
その他有価証券評価差額金	△1,084千円	△30,148千円
繰延税金負債合計	△13,482千円	△41,997千円
繰延税金資産(負債)の純額	730,784千円	788,725千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	79,467千円	190,438千円
固定資産－繰延税金資産	651,316千円	598,287千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割等	1.6%	0.9%
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	△0.9%	1.3%
実効税率変更による影響	1.7%	0.1%
その他	△0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	40.7%

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	若林 孝男	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 —	顧問	支払報酬	10,700	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	939.32円	990.03円
1株当たり当期純利益金額	41.42円	76.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	910,327	1,690,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	910,327	1,690,452
普通株式の期中平均株式数(株)	21,972,745	21,971,998

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,639,294	21,752,597
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,639,294	21,752,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	21,972,367	21,971,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高

① 制作品別売上高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新装工事	20,706,189	56.5	25,999,237	61.6	5,293,048	25.6
改装工事	10,872,753	29.6	11,045,536	26.1	172,782	1.6
建築工事	284,568	0.8	540,533	1.3	255,965	89.9
環境・演出・展示工事	297,630	0.8	356,347	0.8	58,717	19.7
企画・設計・監理	777,817	2.1	840,251	2.0	62,434	8.0
その他	3,745,074	10.2	3,453,609	8.2	△291,464	△7.8
合計	36,684,033	100.0	42,235,517	100.0	5,551,483	15.1

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 制作品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	21,327,996	1,252,299	26,513,744	1,766,806	5,185,748	514,507
改装工事	11,010,527	202,631	11,176,983	334,078	166,455	131,447
建築工事	239,679	35,238	536,295	31,000	296,616	△4,238
環境・演出・展示工事	175,906	19,740	640,589	303,981	464,682	284,241
企画・設計・監理	1,056,047	380,769	917,511	458,029	△138,535	77,259
その他	3,535,118	53,674	3,495,804	95,868	△39,313	42,194
合計	37,345,276	1,944,353	43,280,929	2,989,765	5,935,653	1,045,412

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。